



2022年12月15日

日本鉄道労働組合連合会

JRグループ労組連絡会「第19回分科会プロジェクト」

2023春闘方針策定にむけ活発な意見交換



JRグループ労組連絡会は12月8日、大阪市内で「第19回分科会プロジェクト」を開催した。幹事会とグループ89単組の代表者、エリア連合担当者など総勢88名が参加し、JR産業の魅力回復・向上させるべく、加盟単組が一丸となって、人財の確保・定着と離職防止、採用競争力強化にむけた取り組みを強化するため、分科会別意見交換会を通じた活

発な議論のもと、2023春闘方針策定にむけて意思統一を図った。

幹事会を代表して奥村敬弥代表幹事（JR東海連合・東海交通事業労組委員長）は挨拶で、物価上昇が続く社会情勢や足元で進行する離職等の雇用情勢を踏まえ、中長期的な視点で未来を見据えた「人財への投資」の必要性を訴えるとともに、2023春闘ではJR産業に集うすべての仲間の賃金を「働きの価値に見合った水準」へと引き上げるべく、分科会別意見交換会を通じて各単組と課題認識を共有し、取り組みの強化に繋げていくことを強く要請した。また、JR連合を代表して挨拶に立った荻山市朗会長は、①至近の3産別共同行動、②2023春闘について所信を述べたうえで、「今次春闘をJR産業のターニングポイントと捉え、会社の支払い能力論に捉われず、JR産業の持続的成長に求められる『あるべき賃金・労働条件水準確保』を目標に掲げ、バックキャストの思考で取り組みを展開していこう」と呼びかけた。



奥村代表幹事（左）、荻山会長（右）

各分科会で2023春闘を取り巻く情勢や課題認識を共有

基調提起では、鎗光俊勝労働政策局長から「2023春季生活闘争方針」および「新中期労働政策ビジョン策定」について提起があり、2023春闘を取り巻く情勢や課題認識について参加者全員で理解を深めるとともに、新中期労働政策ビジョンの策定にむけては、グループ労組からも積極的に参画していく意識を高め合った。その後、各分科会（8分科会・部門）に分かれ、各社の経営状況や雇用情勢を踏まえ、業界共通の課題を共有しながら、「2023春季生活闘争方針」の是非について討議し、討議後には、各分科会の代表者より討議内容について報告を受けた。



分科会別での意見交換会

本プロジェクトでの議論経過を踏まえ、今後JR連合及びJRグループ労組連絡会は方針策定を進め、2月1日の第35回中央委員会にて決定した後、グループは2月10日に開催予定の「2023春闘総決起集会」において確認・意思統一することとしている。